

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
小児がん患者に対する在宅医療の実態とあり方に関する研究
分担研究報告書

「小児在宅医療における地域の医療機関との連携構築」

研究分担者 中村 知夫
国立成育医療研究センター 総合診療部在宅診療科 部長

研究要旨

小児がん患者を含め小児在宅患者が地域で暮らしてゆくためには、拠点病院と地域の主に成人患者を診ていただいている訪問医などの医療機関とが十分な連携体制を構築できていることが重要であるが、そのシステムが構築しているとは言えないのが現状である。そこで、本研究班では、国立成育医療研究センターから訪問診療を依頼したことがある在宅医（61名）に対して、病院側では把握することが難しい小児在宅医療の現状、問題点、改善点等の意見を頂き、今後小児在宅医療を進める上での参考とするためのアンケート調査を行なった。40名（66%）の在宅医より回答を得た。ほとんどの在宅医が、今後とも小児在宅医療に関わってよいと回答したが、保護者の希望に添えない、どのように関わればよいか分からないとの理由で今後関わるのが難しいとの回答を一名の医師よりいただいた。国立成育医療研究センターと在宅医との良好な関係が構築できていたが、診療の質の向上のために更なる患者の紹介、小児在宅に関する学習の場の提供がもとめられていた。また、今後改善すべき点として、病院との密な関係性の構築（ICT活用、電子カルテへのアクセス、主治医、病院との相談しやすい関係の構築）、診療報酬や在宅物品の提供の問題の解決（十分な診療報酬と、診療報酬について対応、病院からの安価な自宅物品の提供、提供システムの確立）、病院医療職及び保護者の在宅診療に関する理解の促進、成人移行後の後方支援病院の確保が必要であるとの意見をいただいた。今後、地域の在宅医との意見交換と理解を深めるための場を作るとともに、アンケート調査で求められた意見に病院として回答を出すことが必要と考えられた。

A. 研究目的

小児がん患者を含め小児在宅患者が地域

で暮らしてゆくためには、拠点病院と地域の主に成人患者を診ていただいている

訪問医などの医療機関とが十分な連携体制を構築できていることが重要であるが、そのシステムが構築しているとは言えないのが現状である。そこで、今後小児在宅医療を進める上での参考とするため、国立成育医療研究センターから訪問診療を依頼したことがある在宅医に対して、病院側では把握することが難しい小児在宅医療の現状、問題点、改善点等の意見を頂いた。

B. 研究方法

倫理委員会の承諾を得て、成育医療研究センターを受診している患者に訪問診療を行っている又は過去に行ったことのある 61ヶ所の医療機関へアンケート依頼文書と回答時間 10 分程度のアンケート用紙を郵送した。アンケートで、在宅医の属性、診療している小児在宅患者数、今後も小児患者を診る意向か否か、小児の訪問診療を行う上で改善すべき点等について質問した。

(倫理面への配慮)

回答者の個人情報については漏洩しないように匿名化し、データを印刷した際は施錠されたスペースに厳重に保管している。研究の成果を発表の場合は、回答者の個人情報は特定できないよう配慮した。

C. 研究結果

40ヶ所(66%)の診療所から回答を得た。56%は機能強化型在宅療養支援診療所で、小児科が主な標榜科であると回答した診療所も 26%存在した。5-10 人の小児患者を診ている診療所は 18%であったが、91%がもっと小児患者を診たいと回答した。

64%の医療機関が積極的に小児患者を診たいと回答し、小児に積極的な診療所の 80%が 1 歳未満の小児患者を診ていた。改善すべき点として、病院との密な関係性の構築 (ICT 活用、電子カルテへのアクセス、主治医、病院との相談しやすい関係の構築)、診療報酬や在宅物品の提供の問題の解決 (十分な診療報酬と、診療報酬について対応、病院からの安価な自宅物品の提供、提供システムの確立)、病院医療職及び保護者の在宅診療に関する理解の促進、成人移行後の後方支援病院の確保が挙げられていた。

D. 考察

国立成育医療研究センターと在宅医との良好な関係が構築できていたが、診療の質の向上のために更なる患者の紹介、小児在宅に関する学習の場の提供がもてられていた。また、今後改善すべき点として、病院との密な関係性の構築 (ICT 活用、電子カルテへのアクセス、主治医、病院との相談しやすい関係の構築)、診療報酬や在宅物品の提供の問題の解決 (十分な診療報酬と、診療報酬について対応、病院からの安価な自宅物品の提供、提供システムの確立)、病院医療職及び保護者の在宅診療に関する理解の促進、成人移行後の後方支援病院の確保が必要であるとの意見をいただいた。

E. 結論

今後、地域の在宅医との意見交換と理解を深めるための場を作るとともに、アンケート調査で求められた意見に病院として回答を出すことが必要と考えられた。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

第 123 回日本小児科学会学術集会
(日本小児科学会雑誌 Vol.124.
No.2. 315. 2020)

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし